

埼玉県消防操法大会



2022年8月20日(土)、消防学校で開催された埼玉県消防操法大会に出席しました。県内から選抜された消防団員の皆さんが、消防活動の基本である消防ポンプの技法を競う大会です。それぞれ仕事や学業など他に本業を持ちながらも、地域の安心・安全のために日々厳しい訓練を重ねておられる消防団員の皆様に、心から感謝申し上げます。

九都県市合同防災訓練(埼玉県会場)



2022年8月28日(日)、北本市で実施の九都県市合同防災訓練・埼玉県会場に出席しました。消防、警察、自衛隊、防災関係機関のほか、学生や自主防災会など地域の皆さんも参加し実践的な訓練が行われました。要配慮者避難やペット同行避難、感染症対策を講じた避難所運営など、今の社会情勢に応じた内容も。今後も訓練を積み重ね、災害に強い埼玉県を築いていきたいと思っております。

赤い羽根共同募金運動 浦和駅で街頭募金活動

2022年10月3日(月)、10月1日から開始の赤い羽根共同募金への協力を呼び掛けるため、朝の浦和駅で街頭募金活動を行いました。コロナの影響が続いているため、「つながりをたやさない社会づくり」のテーマのもと、日常生活に困難を抱えている子どもやその家族を重点的に支援します。



強い経済の構築に向けた埼玉県戦略会議

2022年9月8日(木)、強い経済の構築に向けた埼玉県戦略会議に出席しました。会議での議論等を踏まえ、これまで当初予算や補正予算に反映し、速やかに実施してきました。今年度2回目となるこの日の会議では、様々な対策を取りまとめるとともに産官金労の12者で「価格転嫁の円滑化に関する協定書」を全国で初めて締結。協定をもとに、「価格転嫁の気運醸成キャンペーン」を実施しています。



全国障害者スポーツ大会の埼玉県選手団結団式



2022年10月15日(土)、10月29日に開幕の第22回全国障害者スポーツ大会「いちご一会(いちえ)とちぎ大会」の埼玉県選手団結団式に出席し、選手の皆さんを激励しました。

とちぎ国体の開会式 選手団を激励し共に入場行進



2022年10月1日(土)、宇都宮市で開催のとちぎ国体の開会式に埼玉県選手団団長として出席しました。現地で選手の方々にエールを送り、共に入場行進。天皇皇后両陛下が見守る中、3年ぶりの国体とあって、全国から集いスポーツができる喜びを会場全体で分かち合いました。



■大野もとひろ プロフィール

昭和38年埼玉県川口市生まれ。慶應義塾大学卒。国際大学修士課程修了、中東調査会参与。中東諸国の大使館勤務などを経て、東京大学、青山学院大学大学院、日本大学などで教鞭を執る。イラク戦争時には衆議院で参考人として「イラクの大量破壊兵器は外国に脅威を及ぼさない」と発言し一石を投じる。企業経営のかたわら世界最大の社会奉仕団体ライオンズクラブで史上最年少のガバナー(埼玉県の代表)としてボランティア活動に従事。平成22年参議院議員埼玉県選挙区で初当選後は「動的防衛力構想」を構築した同23年防衛大綱起案に関与し、党ネクスト防衛大臣として日本の領土領海を守る「領海警備法案」を起草。同24年防衛大臣政務官兼内閣府大臣政務官。2期目在任中の令和元年8月、埼玉県知事選挙に挑戦。見事勝利し現在1期目。就任後、豚熱や台風19号、新型コロナウイルス感染症が相次ぐ中、随所で危機管理専門家としての本領を發揮。この間に知事選の公約106項目(全129項目)にも着手。学生時代はアメフト、柔道(初段)、水泳に没頭。落語や音楽が好きな3人の子どもの父親。祖父は元川口市長の大野元美氏。

大野もとひろ後援会事務所

〒332-0017 埼玉県川口市栄町2-1-11 ブランズ川口栄町パークフロント103
TEL 048-271-5252 FAX 048-271-5200
E-mail: saitama@onomotohiro.jp

大野もとひろ公式サイト▶

大野もとひろ 検索



■編集・発行/大野もとひろ後援会

FRONT LINE フロントライン

第7号

令和4年12月発行

私が埼玉県知事に就任して既に4年目を迎えました。この間を振り返りますと就任早々に豚熱や台風の対応に追われ、その後、今なお続く新型コロナウイルス感染症との闘いが始まりました。やらなければならないことを優先せざるを得ない3年間であります。そのような中であっても、埼玉県知事大野もとひろは、「日本一暮らしやすい埼玉」の実現に向け、未来を見据えた各施策も積極的に推し進めてまいります。

快適で真に暮らしやすい埼玉県の実現に向けDXを推進

右肩上がりに成長してきた本県も今後は人口減少に転じ、75歳以上の高齢者人口が全国で最も速いスピードで増加する見込みです。経済規模の縮小や担い手不足が課題となります。他方、過去において、経済成長率への貢献度は、人口よりもはるかに生産性の向上の方が大きかったことがわかっています。生産性向上に向け、DX(デジタル・トランスフォーメーション)を推進することは、残された日本を元気にする数少ない手段と考えています。

DXといってもハードルが高いと思われるのは、県庁も同じです。そこで、遠くの目標ではなく、段階を分けてその第一歩にペーパーレスを据え、リース期間の終わるコピー機の契約を更新しない、知事室に紙を持参した職員は追い出すなど、トップの強力なリーダーシップを發揮しました。その結果、全庁で約55%のコピー使用量削減を実現しました。

かつては議会答弁作成作業に夜中までかかっていた時間が大幅に短縮され、みんなが定時に帰れるようになるなど、生産性が目に見えて向上した結果、多くの職員が推進する側に加わりました。若手職員を中心に構成するDXプロジェクトには400名が参加するようになり、私も議論に加わり、HPに公開してあるロードマップやビジョンを作成してきました。全庁一丸となって取組を推進し結果を出しています。

DXは、単なるデジタル化ではありません。デジタルはあくまでも手段で、目的は、長い間我が国が直面してきた生産性の低さや労働力の確保などの課題に向き合い、働き方や産業のあり方を抜本的に見直すことにあります。

県庁でいえば、デジタルが得意な繰り返しのルーティン業務はデジタルに任せることで、その代わりに、想像力が要求される仕事や、人と人が対面で実施すべき業務などに、より多く時間を割くことができるようになります。

行政手続のオンライン化のみならず、多くの方が「便利になった」と実感できるサービスを増やしていくことも重要だと考えています。

手続を行う際には、同じ情報や書類を再度提出する必要がない、手続の「ワンストップ化」がその一つです。全てがデジタル前提で進む埼玉県庁を実現することで、県庁を利用される県民の皆様が、県庁に来る必要すらなくなるような社会にしたいと思っています。そのためにも、来年度から県証紙条例を廃止し、キャッシュレス手続を大幅に進展させます。

このほかにも、例えば、妊娠されている方が、県内で安心して出産いただけるよう、一般の産科で妊娠の状態を把握するために使う装置を、基幹病院とオンラインでつなぐことで、よりの確かな判断を居ながらにして支援することができます。また、この装置を救急車にも搭載し、搬送中のデータを基幹病院に送ることで、妊婦の方への切れ目ない支援もできます。

このように、DXの成果が実感できる社会を目指していきます。



超少子高齢社会の課題に対応し持続可能な成長を実現するため「埼玉版スーパー・シティプロジェクト」を推進

埼玉版スーパー・シティプロジェクトのコンセプト

埼玉版スーパー・シティプロジェクトは、超少子高齢社会に対応するために、市町村と共にまちづくりから始めるイニシアチブです。地域を支える商業や交通が衰退し、地域コミュニティの活力が低下し、現在の行政サービス水準の維持やインフラの更新が困難なることを座視することはできません。コンパクト、スマート、レジリエントの3つの要素を兼ねたまちづくりを始めなければなりません。

「コンパクト」では、医療、福祉、交流等の複合拠点を整備し、歩いて暮らせるまちづくりを促進する取組や、空き家や空き公共施設を活用した交流拠点の整備運営といった取組を考えています。

「スマート」では、テレワークを前提とした職住接近、センサーを活用した高齢者や子供たちの見守りや、災害時の情報提供、観光や生活の利便性を高めるMaas(マース)やデマンド交通の活用といった取組を想定しています。

「レジリエント」では、蓄電池の活用等による災害時の電源確保のほか、エリアマネジメント組織による地域交流拠点を活用した健康相談、介護予防、多世代交流などの取組も想定しています。

既に11の市町がこのプロジェクトに取り組んでいます。県ではそれらのプロジェクトの具体化に向けて、市町ごとに「事業化支援チーム」を組織し、それぞれの課題に合わせたまちづくりをともに進めています。

■埼玉版スーパー・シティプロジェクト/イメージ図



主な支援内容

まちづくりは様々な行政分野に関わり、庁内の全部局が一丸となって取り組んでいく必要があることから、私をトップとし、全部局長で構成する「埼玉版スーパー・シティプロジェクト庁内推進会議」を設置し、全庁を挙げて市町村を支援する体制を整えています。

市町村からの相談に対しては、ワンストップ窓口を設置して対応しています。プロジェクトに取り組む市町村はもとより、まちづくりを模索している段階にある市町村に対して、地域の实情に合ったまちづくりの手法を検討し、提案・助言を行うなど、県としてきめ細かく支援していきます。

また、令和4年度からは、プロジェクトに取り組む市町村を財政面からも支援するため、まちづくりに向けた調査・検討等に要する経費や、地域拠点施設の整備、地域情報を発信するアプリ開発などハード・ソフトに要する経費等を補助する制度を創設しました。

民間企業等との連携

まちづくりは、高度な技術や知見など、多くのノウハウを有する民間企業などとの協働が不可欠です。そこで、ノウハウを有する企業・団体に登録いただき、市町村とのマッチングを行う「埼玉版スーパー・シティプロジェクト応援企業等登録制度」を創設しました。令和4年11月末現在で90の企業等が登録しています。

応援企業等には、それぞれのノウハウを活かし、デジタル技術の活用や地域交流拠点の整備などまちづくりに関する市町村のニーズに応じて協力をいただいています。

■市町村と応援企業との交流会の様相



エネルギー価格・物価高騰などの課題に対応するため補正予算を編成

当面、対応が必要な事業については県民の生活を支えるため6月、9月に引き続き12月補正予算の編成を行いました。

エネルギー価格・物価高騰等の影響を受ける事業者・県民への緊急支援として、価格転嫁が困難な公道価格が適用され、且つ住民への影響が大きい乗合バス及びタクシー事業者に対する緊急支援の補助を下半期も実施します。次に、県内医療機関等に対しては負担する光熱費等の高騰の影響を緩和すべく緊急支援として補助を行います。

また、サプライチェーン全体の共存共栄を図り、県内企業の稼げる力の向上につなげるため、高騰する原材料費等の適正な価格転嫁を促進します。

物価高騰の影響を受けている農業生産者には販路拡大の支援や、県民の家計負担の軽減を図るために、

量販店等が県産農産物を使ったキャンペーンを実施する経費への補助を行います。

そのほか、光熱費等の高騰の影響緩和のみならず、激変するエネルギー価格に強い企業を作り、脱炭素社会を加速させるため、上限額500万円として中小企業等の省エネ・再エネ設備導入費用の一部を補助することとします。太陽光発電設備単体については補助率3分の1、空調やボイラー等の高効率化、もしくはエネルギーの更なる有効利用につながる蓄電池と組み合わせた太陽光発電設備については補助率3分の2です。

なお、大規模な土砂崩落により通行止め中の道路の、迂回(うかい)路となっている森林管理道について、冬季の期間も住民の日常生活の維持や山火事や遭難事故の緊急対応ができるよう車両通行の確保をいたします。

埼玉県議会でも承認、可決されました。

一般会計 歳入歳出予算 115億2,695万4千円 (補正後累計2兆4,201億2,240万2千円)	《主な内容》 ●エネルギー価格・物価高騰等の影響を受ける事業者・県民への緊急支援 …… 46億2,684万7千円 ●脱炭素社会に向けた省エネ・再エネ設備導入の促進 …… 10億3,127万6千円 ●公共事業等の施工時期の平準化・適正工期の確保 債務負担行為 限度額 …… 142億2,719万9千円 繰越明許費 …… 146億8,307万8千円
県内地域公共交通事業者に対する支援 …… 4億7,230万円 県内の乗合バスおよびタクシー事業者の運行継続を引き続き支援するため、 燃料費高騰の影響分を補助(6か月間分)	県内医療機関等に対する支援 …… 38億3,670万円 光熱費等の価格高騰の影響を緩和するため、 緊急的措置として県内医療機関等に対し補助
企業の価格転嫁に向けた環境整備 …… 2,534万7千円 サプライチェーン全体の共存共栄を図り、県内企業の稼げる力の向上につなげるため、高騰する原材料費等の適切な価格転嫁を促進	県産農産物販売促進キャンペーンを通じた 農業者支援及び家計負担軽減 …… 2億660万3千円 農業生産者の支援及び県民の家計負担の軽減を図るため、 県産農産物を使ったキャンペーンを実施する量販店等に対し補助
省エネ・再エネ設備導入に向けた県内中小企業等に対する支援 …… 10億3,127万6千円 高騰する光熱費等の影響を緩和し、エネルギー使用量やCO2排出量の削減を加速させるため、 中小企業等の省エネ・再エネ設備の導入費用の一部を補助	補助内容 対象者: 中小企業等 補助率: 2/3 (蓄電池を伴わない太陽光発電設備は1/3) 補助上限額: 500万円 補助対象: 空調、ボイラー等の高効率化、蓄電池と組み合わせた太陽光発電設備の導入

埼玉県証紙条例を廃止する等の条例 来年度末を目途に、証紙を廃止し電子決済を導入するように提案致しました

証紙制度の廃止	埼玉県証紙条例を廃止する等の条例(案)	証紙の 販売 は 令和5年12月末日まで	証紙の 使用期限 は 令和6年3月末日まで	未使用証紙の 還付 は 令和10年12月末日まで
----------------	---------------------	--------------------------------	---------------------------------	------------------------------------

キャッシュレス化	電子申請できる → 電子申請+クレジットカード又はペイジーでの支払い	電子申請できない → 窓口+クレジットカード、デビットカード、電子マネー又はQRコードでの支払い
-----------------	------------------------------------	--

